

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月29日

【事業年度】 第39期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本和典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田英司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田英司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (百万円)	137,519	145,690	140,299	170,905	219,797
経常利益 (百万円)	8,186	9,812	9,912	12,089	13,784
当期純利益 (百万円)	4,379	4,876	5,466	6,495	6,912
包括利益 (百万円)					7,047
純資産額 (百万円)	22,488	28,079	31,364	52,887	58,182
総資産額 (百万円)	47,418	49,035	48,670	84,624	92,809
1株当たり純資産額 (円)	566.87	669.28	787.84	1,005.62	1,095.59
1株当たり当期純利益 (円)	110.39	122.92	137.79	142.56	131.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		122.83	137.58	142.28	131.52
自己資本比率 (%)	47.4	54.1	64.2	62.3	61.9
自己資本利益率 (%)	21.0	19.9	18.9	15.5	12.5
株価収益率 (倍)	19.8	10.3	8.8	10.6	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,472	6,668	7,031	6,808	9,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,190	2,087	1,966	3,000	10,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,094	5,255	4,169	1,321	2,722
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,657	6,970	7,873	12,317	9,179
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,393 〔2,652〕	6,572 〔3,333〕	6,327 〔4,035〕	6,441 〔4,389〕	6,899 〔4,752〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第35期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第35期については、平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第38期の各指標には、平成22年9月1日付で吸収合併したチェルト㈱に係る財政状態及び経営成績並びにキャッシュフローの状況が反映されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (百万円)	133,427	138,766	126,528	161,026	201,501
経常利益 (百万円)	8,045	9,430	9,274	11,330	12,721
当期純利益 (百万円)	4,405	4,808	5,067	6,029	6,552
資本金 (百万円)	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238
発行済株式総数 (千株)	41,400	41,400	41,400	54,169	54,169
純資産額 (百万円)	22,591	26,679	31,016	52,100	56,488
総資産額 (百万円)	46,851	45,680	46,130	82,903	88,954
1株当たり純資産額 (円)	569.49	670.71	779.08	990.62	1,073.69
1株当たり配当額 (円)	25.00	22.00	27.00	39.00	40.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(10.00)	(12.00)	(17.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	111.04	121.22	127.73	132.33	124.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		121.13	127.53	132.06	124.67
自己資本比率 (%)	48.2	58.2	67.0	62.7	63.3
自己資本利益率 (%)	21.1	19.5	17.6	14.6	12.1
株価収益率 (倍)	19.7	10.4	9.5	11.4	12.3
配当性向 (%)	15.8	18.1	21.1	29.5	32.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,677 〔2,434〕	4,025 〔2,142〕	3,655 〔1,656〕	3,754 〔1,842〕	3,707 〔2,138〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第35期における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第35期については、平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第38期の1株当たり配当額39円(内1株当たり中間配当額17円)には、合併記念配当5円を含んでおります。

5 第38期の各指標には、平成22年9月1日付で吸収合併したチェルト㈱に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

2 【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に㈱ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置されましたが、昭和51年2月29日に㈱ニチイメンテナンス(昭和47年11月16日設立)を吸収合併し、商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

合併後、㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は㈱ニチイメンテナンスであるため、沿革は、実質上の存続会社について記載することといたしました。

昭和47年11月	㈱ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置(本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内)、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始
昭和48年9月	警備保障業務を開始
昭和49年3月	建設工事業務を開始
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3(勸業ビル)に移転
昭和51年2月	㈱ニチイジャパン開発と合併
3月	商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更
6月	㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承
昭和54年3月	㈱ニチイ興産と合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始
昭和56年3月	損害保険代理業務を㈱エヌ・アイ・エーに営業譲渡
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転(平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更)
平成7年4月	本店所在地を、大阪市中央区南船場2丁目3番2号に移転
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場
平成13年6月	㈱ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンディライトアカデミー㈱)(大阪市中央区)を100%子会社として設立
平成16年3月	㈱ジャパンメンテナンスセキュリティ(現イオンディライトセキュリティ㈱)(大阪市中央区)を100%子会社として設立
7月	あさひ銀ビル管理㈱(現イオンディライトセレス㈱)(東京都目黒区)の全株式を取得し、子会社化
12月	㈱タワーズ(現イオンディライトタワーズ㈱)(東京都文京区)の全株式を取得し、子会社化
平成18年5月	㈱イオンテクノサービス(大阪市中央区)の全株式を取得し、子会社化
9月	㈱イオンテクノサービスと合併し、商号をイオンディライト㈱に変更
平成19年11月	永旺永楽(北京)物業管理有限公司(現永旺永楽(北京)物業服务有限公司)(中華人民共和国北京市)を100%子会社として設立
平成20年10月	環境整備㈱(栃木県宇都宮市)の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成21年4月	㈱ドゥサービス(大阪市西成区)の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成22年2月	滋賀県長浜市に研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」を開設
6月	イオンディライトタワーズ㈱及びイオンディライトセレス㈱の事業を譲受
9月	チェルト㈱と合併
平成23年2月	イオンディライトタワーズ㈱を清算
4月	㈱カジタク(東京都中央区)の発行済株式の90%を取得し、子会社化
5月	エイ・ジー・サービス㈱(東京都新宿区)の株式を追加取得し、子会社化
12月	ヴィンキュラム ジャパン㈱との合併会社(当社出資比率70%)FMSソリューション㈱(千葉県美浜区)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、イオンディライト(株)及び11社の連結子会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しております。なお、イオングループは各事業会社を12の事業セグメント(GMS事業、SM事業、DS事業、戦略的小型店事業、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、専門店事業、グループIT・デジタルビジネス事業、アセアン事業、中国事業)に編成しております。

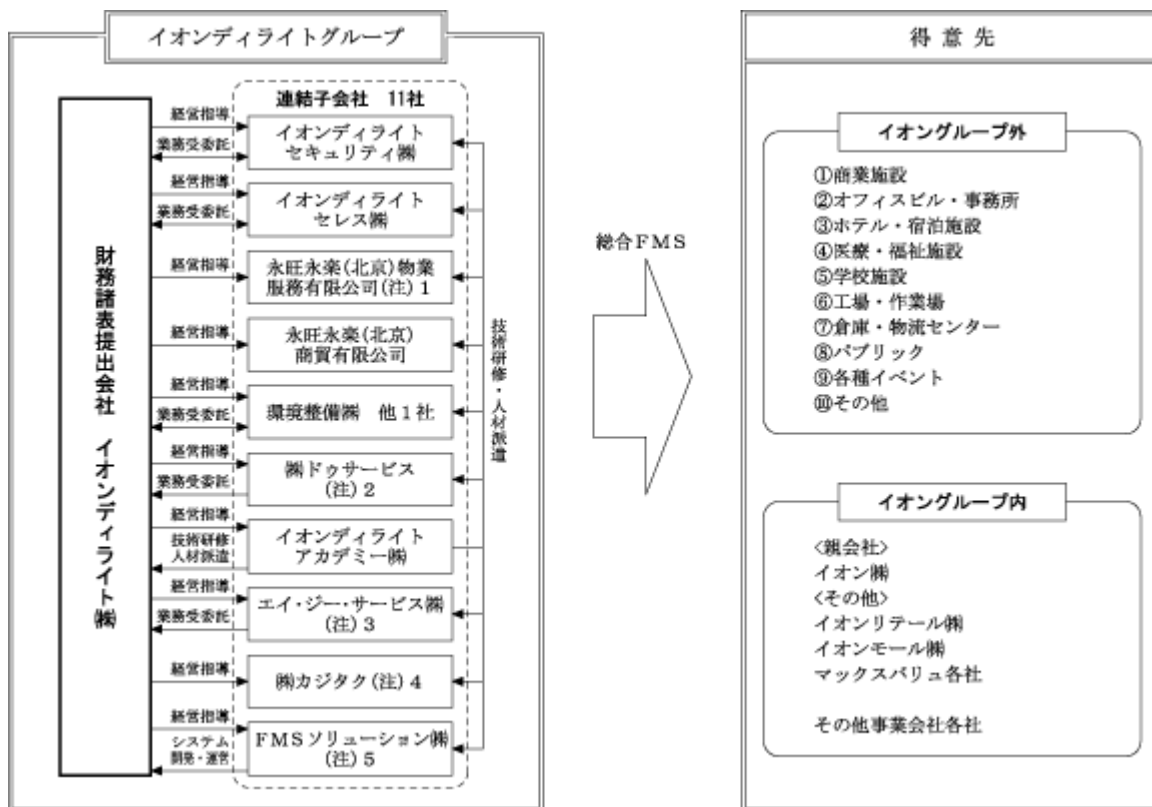
当社グループは、前述のイオン(株)における事業セグメントの中で、サービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)事業」を営んでおります。

(1) 総合FMS事業

- 設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- 警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- 清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業
- 建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- 資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- 自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- サポート事業.....家事支援サービス事業、小売店舗事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

(2) その他事業.....不動産賃貸事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 平成23年8月12日付で永旺永楽(北京)物業管理有限公司は永旺永楽(北京)物業服務有限公司に社名変更しております。
- 2 平成24年2月1日付で(株)エフ・エム・サポートと(株)三創は(株)ドゥサービスと合併しております。
- 3 エイ・ジー・サービス(株)は持分法適用関連会社でしたが、平成23年5月16日付で同社株式を639株追加取得し、連結子会社としました。
- 4 平成23年4月28日付で(株)カジタクの普通株式を当社が234株取得(所有割合90.0%)し、連結子会社としました。
- 5 平成23年12月7日付にて、ヴィンキュラム ジャパン(株)との合併会社(当社出資比率70.0%)FMSソリューション(株)を設立し、連結子会社としました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市美浜区	百万円 199,054	純粋持株会社		61.9 (44.5)	消費寄託 役員の兼務... 3名
(連結子会社) イオンディライト アカデミー(株)	大阪市中央区	百万円 30	サポート事業	100.0 ()		ビルメンテナンスに関する 技術研修及びその他の研修 の受託・代行並びに人材派遣 役員の兼任... 4名
イオンディライト セキュリティ(株)	大阪市中央区	百万円 30	警備事業	100.0 ()		警備事業の委託 役員の兼任... 5名
イオンディライト セレス(株)	東京都目黒区	百万円 10	その他	100.0 ()		役員の兼任... 2名
環境整備(株)	栃木県宇都宮市	百万円 20	設備管理事業 清掃事業	100.0 ()		清掃事業の委託 役員の兼任... 2名
関東エンジニアリング(株)	栃木県宇都宮市	百万円 20	建設施工事業	100.0 (100.0)		役員の兼任... 1名
永旺永楽(北京) 物業服務有限公司	中華人民共和国 北京市	百万人民元 9	設備管理事業 警備事業 清掃事業 資材関連事業	100.0 ()		役員の兼任... 4名 運転資金の貸付 債務保証
永旺永楽(北京) 商貿有限公司	中華人民共和国 北京市	百万人民元 3	その他	100.0 ()		役員の兼任... 3名
(株)ドゥサービス	大阪市西成区	百万円 10	清掃事業	100.0 ()		清掃事業の委託 役員の兼任... 5名
エイ・ジー・サービス(株)	東京都新宿区	百万円 134	設備管理事業 建設施工事業	55.3 ()		役員の兼任... 2名 設備管理事業の委託 建設施工事業の委託
カジタク(株)	東京都中央区	百万円 155	サポート事業	90.0 ()		役員の兼任... 1名 運転資金の貸付 債務保証
FMSソリューション(株)	千葉市美浜区	百万円 95	サポート事業	70.0 ()		役員の兼任... 1名 運転資金の貸付 システム開発・運営の委託
(その他の関係会社) イオンリテール(株)	千葉市美浜区	百万円 48,970	総合小売業		44.5 ()	設備管理、警備、清掃、建設 施工の請負、資材等の販売、 自動販売機の管理 役員の兼務... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。
2 親会社イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。
3 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有・被所有割合で内数であります。
5 平成23年3月1日におけるイオンリテール(株)と(株)マイカルとの合併に伴い、(株)マイカルが保有しておりました
当社株式はイオンリテール(株)に全株継承されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合FMS事業	6,323 (4,691)
設備管理事業(注)2	3,115 (479)
警備事業	1,958 (137)
清掃事業	671 (3,903)
建設施工事業	83 (3)
資材関連事業	38 (6)
自動販売機事業	8 (1)
サポート事業	89 (112)
設備管理・警備・清掃・建設施工事業共通	361 (50)
その他	- (-)
全社(共通)	576 (61)
合計	6,899 (4,752)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 設備管理事業の従業員数には、建設施工事業における現場管理業務を兼務している者を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,707 (2,138)	46.9	10.4	4,912,262

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、イオンディライト労働組合(組合員数2,393名)が組織され、イオングループ労働組合連合会及びUIゼンセン同盟(生活・総合産業部会)に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

- (注) 組合員数は、平成24年2月29日現在の人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、東日本大震災の影響により、国内経済は一時的に停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い各企業の生産活動の回復や個人消費も徐々に持ち直しの動きが見られたものの、タイで起きた洪水被害による製造業への影響拡大や長期化する円高、国内のエネルギー政策の不透明さといった経済面での様々な不安要素により予断を許さない状況が続きました。

このような環境の中、当社は、東日本大震災直後より、お客さま、地域社会の「安全・安心」を標榜する企業として生活インフラの基盤となる商業施設をはじめとして各種施設の再開に大きく貢献し、お客さまより高い評価を受けることができました。

この被災地域の復旧を最優先にした結果、新規営業先の開発や収益性の改善に向けた取り組みが一時的に遅れましたが、環境負荷低減に対するニーズが社会的に高まりを見せる中、LEDをはじめとした環境商材の販売や省エネ関連工事、修繕工事を確実に受託することにより売上高の伸長につなげることができました。

また、お客さまの管理・運営にかかわる業務を一括してお引き受けし、経営戦略上重要な事業に専念できる環境をご提供する総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業による更なる成長を目指し、平成23年4月に公表した中期経営計画でターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに対し積極的な営業活動を推進した結果、増収増益を果たすとともに8期連続の増益及び過去最高益を達成いたしました。

< 当連結会計年度の主な取り組み >

(グループ経営の強化)

中期経営計画(平成23年度～平成25年度)達成に向け、主力事業を中心とした総合FMS事業の強化(小型店業態への展開とIT化)及び新たな事業領域(BtoBtoC)への拡大を中心としたグループ経営強化に取り組んでまいりました。

首都圏を中心に小型店舗の出店が加速する中、平成23年5月に小型商業施設の設備管理や施工に強みを持つエイ・ジー・サービス(株)を連結子会社化いたしました。これにより、当社グループは大型施設から小型施設に至るまでフルラインでお客さまのニーズにお応えできる体制を構築いたしました。

また、BtoBのお客さまの先にいる“生活者”のニーズを見据えたサービスの提供を目指し、平成23年4月に家事支援サービスに強みを持つ(株)カジタクを連結子会社化いたしました。同社が展開する家事支援サービスの店頭販売を可能にしたパッケージ商品「家事玄人(カジクラウド)」シリーズの順調な拡販に加え、新たな商品開発にも積極的に取り組み、高齢者向けの通報サービスを手掛けるフィリップス・レスピロニクス合同会社との提携により「りんりん安心緊急通報パック」や、オフシーズンの衣類をクリーニングしてお預かりする「オンラインクローゼット」などマスコミにも大きく取り上げられております。

更には、ITによる大幅なコストダウンと当社主力事業における競争優位性の向上により、当社グループの事業構造改革を強力に推進するとともに総合FMS事業を牽引するIT関連ソリューションを提供する新しい事業の確立を目指し、平成23年12月にヴィンキュラム ジャパン(株)との合併による新会社「FMSソリューション(株)」を設立いたしました。

(環境事業)

震災発生以降、省エネに関する需要がより一層拡大する中、復興支援活動を通して設備ごとのエネルギーの使用状況を“見える化”することで設備運営をより効率化するBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)の導入提案を推進するとともに、LED照明や、建物の使用電力量を監視・制御するデマンドコントローラといった省エネ関連工場の需要を着実に取り込み、売上高の伸長につなげることができました。

また、省エネ機器の導入をはじめとした総合ビルメンテナンス事業で培った当社独自のノウハウを活かしたハード面による省エネ活動とお客さまとともに節電に取り組んだことが評価され、平成23年度省エネ大賞において、最高賞である経済産業大臣賞を受賞することができました。

(海外事業)

海外では、アジアマーケットでの成長を更に加速させるために、平成23年9月の機構改革で、海外事業において「中国事業責任者」、「アセアン事業責任者」を配置し、それぞれの事業責任者が責任と権限を持って迅速に意思決定できる体制を構築し、グローバルな視点で最適な総合FMS事業の展開を図る体制といたしました。

中国では、順調な事業展開を実現し、イオングループの物件だけではなく、北京市内の国営商業施設や高級マンションが付帯したオフィスビルといったイオングループ以外の3カ所の物件を含め、合計16カ所(華北エリア6カ所、華南エリア10カ所)にサービスを提供しております。国内で培ったホスピタリティの精神と総合FMS事業のノウハウを活かし中国での総合FMS事業の確立を目指すとともにニーズの高いLED商材の拡販をはじめとした環境ビジネスにも注力してまいります。

また、アセアン地域では、事業責任者の駐在事務所をマレーシアに設置し現地法人設立に向けたフィージビリティ調査を開始するとともに、平成23年5月に駐在員事務所(ホーチミン市)を設立したベトナムでの事業展開に向けた活動を推進してまいりました。

以上の結果より総合FMSの展開を積極的に推進した結果、大手電機メーカーの工場や全国展開する家電量販店の店舗、県立病院や都内の高級分譲マンションなど様々な用途の施設でサービスの提供を開始することができました。

<当連結会計年度における主要事業の概況>

- ・設備管理事業は、平成23年5月に連結子会社化したエイ・ジー・サービス㈱の寄与があり、売上高421億47百万円(対前期比105.3%)となり前年を上回る結果となりました。従来取り組みを推進しております巡回型の設備管理の効率化をより一層推進し、収益性の向上を目指してまいります。
- ・警備事業は、震災直後、建物損壊に伴いセキュリティ機器も破損する中、有人による臨時警備の需要や安全カメラなどのセキュリティ機器の修繕等に迅速に対応したことなどにより売上高322億35百万円(対前期比100.5%)と厳しい事業環境の中でもほぼ前年並みに推移いたしました。
- ・清掃事業は、清掃技術の専門性向上に向け、病院等への積極的な営業展開を推進してまいりましたが売上高398億52百万円(対前期比96.9%)と前年を下回る結果となりました。
- ・建設施工事業は、震災により被災した建物の復旧・復興工事やその後の省エネ・節電対策といった需要の取り込みにより売上高285億13百万円(対前期比173.6%)と前年を大きく上回りました。
- ・資材関連事業は、お客さまの購買ルートが多様化しコンペティターとの価格競争も激化する中、売上高367億30百万円(対前期比196.2%)となりました。調達先の選定におけるリバースオークションの実施や調達先変更による収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。
- ・自動販売機事業は、震災による一時的な稼働停止や物流の停滞による商品不足、また、その後の節電への取り組みの影響を受け売上高322億80百万円(対前期比187.8%)となりました。

・サポート事業は、平成23年4月に連結子会社化した(株)カジタクの寄与もあり、売上高79億80百万円(対前期比151.4%)と前年を上回りました。各事業において収益を確保できるビジネスモデル構築に向けた取り組みを推進してまいります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後のセグメント利益は、設備管理事業については、50億84百万円(対前期比99.1%)、警備事業では28億23百万円(対前期比102.0%)、清掃事業では58億82百万円(対前期比98.3%)、建設施工事業では19億36百万円(対前期比159.5%)、資材関連事業では12億34百万円(対前期比196.8%)、自動販売機事業では23億30百万円(対前期比157.5%)、サポート事業では1億56百万円(対前期比41.6%)となりました。

< 経営成績 >

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,197億97百万円(対前期比128.6%)となり、営業利益は137億62百万円(同114.4%)、経常利益は137億84百万円(同114.0%)となりました。特別損益につきましては、東日本大震災発生に伴う損失3億99百万円等を特別損失として計上し、この特別損益と税金等を加味した結果、当期純利益は69億12百万円(同106.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31億37百万円(25.5%)減少し、91億79百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、96億39百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により129億77百万円の増加、減価償却及びのれん償却により23億46百万円の増加、売上債権の増加により17億8百万円の減少、未払金の増加により4億22百万円の増加、法人税等の支払により54億4百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、100億51百万円となりました。この主な要因は、関係会社寄託金の支出及び返還による84億円の減少、有形及び無形固定資産の取得による減少が11億84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、27億22百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による22億5百万円の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、総合FMS事業の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
設備管理事業	42,147	5.3
警備事業	32,235	0.5
清掃事業	39,852	3.1
建設施工事業	28,513	73.6
資材関連事業	36,730	96.2
自動販売機事業	32,280	87.8
サポート事業	7,980	51.4
総合FMS事業計	219,739	28.6
その他	57	0.5
合計	219,797	28.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	44,980	26.3	72,923	33.2
(株)マイカル	16,316	9.5	-	-

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、107,105百万円、62.7%、134,139百万円、61.0%であります。

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 (株)マイカルは平成23年3月1日付でイオンリテール(株)と合併しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、マクロ環境におけるデジタル化・シニア化への対応を実施し、事業を通じて社会に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

また、継続契約数を確保する営業・業務体制の強化及びスポット契約に左右されない収益性向上に向けた取り組みを実施してまいります。

<総合FMSによる「専門」と「総合」>

当社グループは、お客さまのソリューションパートナーとして、ライフサイクルコストの最小化を実現し、新たなビジネス提案でお客さま満足の最大化を目指すため、総合FMSの競争力を高める(専門性の追求)とともに、事業領域を拡げお客さまが抱える多様かつ複合的な課題にベストソリューションをもって応えるためのサービスメニューの拡充(総合力の強化)を図ってまいります。

(専門性の追求)

当社は、総合ビルメンテナンスやバックオフィスサポートを中心とした主力6事業(設備管理、警備、清掃、建設施工、資材関連、自動販売機)を核とした事業活動を推進しております。ITによるイノベーションを通じて、これら各事業の専門性を更に高め、総合FMSの核とすることで、競争力及び収益性の向上を実現してまいります。また、学との連携により「ADインテリジェンスセンター」を自社組織化し、当社がサービスを提供する建物の設備データ収集・検証によりエネルギーコンサルティング手法の構築、省エネルギーオペレーションの確立など、スマートコミュニティ構想の実現を目指してまいります。

(総合力の強化)

上記6事業を総合FMS事業の核としつつ、事業展開できていない地域や足らざる機能の獲得を目的とした積極的なM&Aにより総合力の強化を図ってまいります。また、当社独自の床材保護剤「ADコーティング」など、従来の事業に捉われない新たな視点による技術及び商品の開発等、多種多様な事業、豊富なアライアンスネットワークを活用し、お客さまの真のソリューションパートナーを目指してまいります。

<新たな成長機会の獲得に向けた取り組み>

(3つのマーケット)

当社グループが成長を目指す中で、長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の3つのマーケットでの取り組みに注力してまいりました。

・環境負荷低減マーケット

環境負荷低減に向けた社会的ニーズが高まりを見せる中、当社グループでもこの分野での取り組みを更に強化してまいりました。引き続き、LEDをはじめとした環境商材の販売・設置はもちろん、これまでの取り組みを通じて得た各企業のビジネスへの理解や、お客さまの建物を管理する立場での経験・ノウハウをもとに、国内6万棟以上のビルにBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入する経済産業省によるプロジェクト「BEMSアグリゲータ」の認定など、当社独自の環境ソリューションを提案してまいります。

・大都市圏マーケット

少子高齢化や都市部へのシフトといった国内の人口動態の変化に対し、多くの企業が新たなビジネスの拡大に向けた準備を進めています。当社グループではこうした変化を捉え、大都市圏での新しいビジネスモデルの構築を進めてまいりました。特に今後大都市圏を中心に小型の商業施設等の増加が予想される中、平成23年5月に連結子会社化したエイ・ジー・サービス(株)を中心に当社グループ各社が互いのコア・コンピタンスを提供しあうことで総合的な提案を行ってまいりました。

また、平成23年4月に連結子会社化した(株)カジタクの家事支援サービスの強みを活かし、高齢化とともに都市回帰によって需要が高まるマンション事業の強化にも注力してまいります。

・アジアマーケット

成長著しいアジア各国の動向を見据え、このマーケットでの成長に積極的に経営資源を配分してまいります。これまでの取り組みを通じて獲得した中国でのビジネスノウハウを基に事業拡大を更に加速させ、中国での総合FMS事業の早期確立を目指してまいります。

また、アセアン地域ではマレーシア及びベトナムにおいて早期事業展開に向けた現地法人設立に取り組んでまいります。すでにマレーシアでは準備会社設立の手続きを実施しており、来期には事業化による連結寄与を見込んでおります。

(新たなマーケット)

上記、3つのマーケットのみならず社会におけるシニアシフトやデジタルシフトといった潮流を的確に捉え、新たな成長機会を獲得してまいります。

シニアシフトでは、これまでのビジネスで培ってきたホスピタリティの精神を持ったサービスを更に高め、今後獲得を目指すシニア層に必要とされる新たな事業を融合させていくことで総合FMSの新しい柱となるライフサポート事業の確立を目指してまいります。

デジタルシフトでは、平成23年12月に設立したFMSソリューション(株)の機能強化により当社グループのIT装備率を高めることでローコスト経営を強く推し進めてまいります。こうしたノウハウを外部に展開することによりIT関連ソリューションの提供という新たな事業の確立を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 大口取引先との取引に関するリスク

大口取引先であり、親会社イオン(株)の完全子会社であるイオンリテール(株)との取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成24年2月期におけるイオン(株)及びイオンリテール(株)を含むイオングループ全体での売上高は1,341億39百万円、総売上高全体に占める割合は61.0%となっております。

(2) 法的規制に関するリスク

当社グループの主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の建物の設備管理、警備、清掃、建設施工事業等であります。これらの業務を行ううえで、当社グループ各社は、法的規制に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アジアでの事業展開におけるリスク

当社グループは、中国で現地子会社を設立し、また、アセアン地域においては駐在所を設置し、事業展開を行っておりますが、同地域にて政治的要因(法規制の動向等)、経済的要因(高成長の持続性等)及び社会環境における予測し得ない事態が発生する可能性があります。また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの予想を超える水準で発生する可能性に加え、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想できないリスクが潜んでいると考えております。

こうしたリスクが顕在化した場合、現在実施している業務の中断等が懸念され、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人件費等の増加等に関するリスク

厚生年金保険料率・雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは多数の従業員を雇用しているため、人口減少、少子高齢化等により当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性及び採用に関する費用等が増加する可能性があり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、国内外における設備管理・警備・清掃・建設施工事業・資材関連事業・自動販売機事業等が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生みだす事によって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成長を達成できない可能性があります。

- ・当社グループが希望する地域やセグメントに希望する条件で、適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ488億92百万円(28.6%)増加し、2,197億97百万円となりました。総合FMS事業におけるセグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、設備管理事業19.2%、警備事業14.7%、清掃事業18.1%、建設施工事業13.0%、資材関連事業16.7%、自動販売機事業14.7%、サポート事業3.6%となり、その他は0.0%であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べそれぞれ442億50百万円(30.1%)増加し、1,911億66百万円となり、販売費及び一般管理費は29億10百万円(24.3%)増加し、148億68百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ17億31百万円(14.4%)増益の137億62百万円となりました。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益等により、前連結会計年度に比べ16億94百万円(14.0%)増益の137億84百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前述の経常利益の増益により、前連結会計年度に比べ18億68百万円(16.8%)増益の129億77百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ13億18百万円(28.6%)増加し、59億32百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億16百万円(6.4%)増益の69億12百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度の3.8%から3.1%となりました。また、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度より10.75円減少し、131.81円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81億84百万円(9.7%)増加して928億9百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少33億91百万円、受取手形及び売掛金の増加が29億93百万円、関係会社に対する消費寄託金の増加84億円、連結子会社の増加によるのれんの増加17億83百万円、のれんの償却による減少10億80百万円であります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ28億89百万円(9.1%)増加して346億26百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加12億96百万円、未払金の増加4億57百万円、未払法人税等の増加8億69百万円、流動負債その他の増加2億3百万円であります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億95百万円(10.0%)増加して581億82百万円となりました。

主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加69億12百万円、利益剰余金の配当による減少22億2百万円であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	64.2	62.3	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	99.1	93.4	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	528.7	2,314.4	2,473.7

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、11億76百万円であります。主な内訳は、自動販売機及び清掃用機材等の器具備品並びにシステム開発費用であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	エリア管理 設備機器	工具、器具 及び備品	その他	土地 (面積㎡)		合計
北海道支社(注)2 (札幌市中央区)他	総合FMS	防犯機器等	66	210	421	8	-	706	3,259 (2,054)
本社・本部 (大阪市中央区)他	全社・総合FMS	建物 器具備品等	147	7	993	85	-	1,234	448 (84)
アテナ横浜寮 (横浜市瀬谷区)	全社	土地・建物等	132	-	1	-	72 (488.13)	205	- (-)
イオンディライトアカデミーながはま (滋賀県長浜市)	全社	建物等	433	8	31	-	-	473	- (-)

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成24年2月29日現在、10支社、46支店及び447センターであります。

3 「本社・本部」の「工具、器具及び備品」には全国に設置しております自動販売機資産793百万円を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	
			建物	土地 (面積㎡)	その他		合計
環境整備㈱(注)2 (栃木県宇都宮市)	総合FMS	土地・建物等	295	195 (36,154.86)	104	595	568 (1,343)

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成24年2月29日現在、16支店及び356センターであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	264	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.75(注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	313	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第3回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月10日～ 平成37年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,521.5 資本組入額 760.75(注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第4回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成23年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	296	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,600(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,280.5 資本組入額 640.25(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日 (注)1	20,700	41,400		3,238		2,963
平成22年9月1日 (注)2	12,769	54,169		3,238		2,963

- (注) 1 平成19年12月1日に、平成19年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成22年9月1日における当社とチェルト(株)の合併に伴い、チェルト(株)普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当てたことにより、発行済株式総数が12,769千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	23	270	130	9	11,412	11,871	
所有株式数 (単元)		39,881	3,518	341,229	82,589	10	73,233	540,460	123,633
所有株式数 の割合(%)		7.4	0.7	63.1	15.3	0.0	13.5	100.0	

- (注) 1 自己株式1,720,051株は「個人その他」に17,200単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオンリテール(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	23,261	42.94
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	9,103	16.81
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代 理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL. LONDON. EC2Y 5AJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,086	3.85
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,074	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	752	1.39
イオンディライト 従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	682	1.26
イオンディライト 取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	621	1.14
メロン バンク エヌエー トリー ティアー クライアント オムニバ ス(常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行決済営業口)	ONE MELLON BANK CENTER. PITTSBURGH PENNSYLVANIA (千代田区丸の内2丁目7-1)	612	1.13
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカント(常任代 理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	512	0.95
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オールセク ター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行決済営業口)	82DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (千代田区丸の内2丁目7-1)	475	0.88
計		39,183	72.33

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,074千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 752千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,720千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.18%)所
有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,720,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,326,000	523,260	
単元未満株式	普通株式 123,633		
発行済株式総数	54,169,633		
総株主の議決権		523,260	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,720,000		1,720,000	3.18
計		1,720,000		1,720,000	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成23年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成24年4月12日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成24年4月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	33,400株
新株予約権の行使時の払込金額	0.5円(注)1
新株予約権の行使期間	平成24年6月10日～平成39年6月10日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	345	517,410
当期間における取得自己株式	230	391,975

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	6,600	1,766,995		
保有自己株式数	1,720,051		1,720,281	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり、1株当たり20円となります。通期では、既に実施した1株当たり20円を加え年間計1株当たり40円(前期実績比102.6%)となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月5日 取締役会決議	1,048	20.00
平成24年4月12日 取締役会決議	1,048	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	4,740 2,520	2,900	1,715	1,923	1,930
最低(円)	2,895 1,761	1,251	1,033	1,155	1,083

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	1,930	1,771	1,647	1,624	1,598	1,624
最低(円)	1,500	1,561	1,551	1,506	1,500	1,477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		古 谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年2月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成4年5月 ジャスコ㈱取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 イオン㈱取締役副社長 平成15年5月 同社取締役兼執行役副社長 平成17年2月 同社SM事業担当 平成17年5月 同社SM事業・ドラッグ事業・ スーパーセンター事業担当 平成18年4月 同社サービス事業担当 平成18年4月 当社顧問 平成18年5月 当社代表取締役社長 平成19年4月 イオン㈱サービス事業EC議長 平成20年5月 当社取締役会長(現任) 平成20年8月 イオン㈱サービス事業最高経営責任者 平成21年4月 同社サービス事業最高経営責任者 兼専門店事業最高経営責任者 平成24年3月 同社イオンDNA 伝承大学準備委 員会委員長(現任)	(注)1	16
代表取締役 社長 社長執行役員		梅 本 和 典	昭和26年10月1日生	昭和49年3月 ジャスコ㈱入社 平成10年3月 同社中部カンパニーストアサポ ート部長 平成15年5月 イオン㈱ストアオペレーション本 部長 平成17年5月 同社執行役 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年5月 同社専務執行役 平成20年5月 同社グループIT担当 平成20年8月 同社執行役グループIT責任者 平成21年8月 イオンアイビス㈱代表取締役社長 平成22年8月 イオン㈱グループIT・デジタルビ ジネス事業責任者 平成23年3月 同社グループ電子マネー事業責任 者 平成23年3月 当社顧問 平成23年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年3月 イオン㈱サービス・専門店・電子 マネー事業最高経営責任者(現任) 平成24年5月 当社社長執行役員(現任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行 役員	海外事業・ グループ事業 管掌	中山 一 平	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 ジャスコ㈱入社 昭和60年5月 労働省(現厚生労働省)出向 平成5年3月 ㈱グルメドール開発部長 平成9年2月 ジャスコ㈱中部カンパニー人事教育部長 平成12年9月 ㈱イオンテクノサービス人事部長 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社人事本部長兼能力開発部長 平成18年5月 同社常務取締役 平成18年5月 当社取締役 平成18年9月 当社常務取締役人事・総務本部長 平成19年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 董事(現任) 平成20年5月 イオンディライトセキュリティ㈱ 取締役 平成21年5月 当社経営管理担当 平成22年5月 当社専務取締役 平成23年3月 当社経営管理統括 平成23年5月 当社事業統括 平成24年3月 当社グループ事業統括 平成24年5月 環境整備㈱取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社副社長執行役員(現任) 当社海外事業・グループ事業管掌 (現任)	(注)1	3
取締役 専務執行役員	営業統括	山田 隆 一	昭和27年7月8日生	昭和51年9月 当社入社 平成8年3月 当社人事本部人事企画部長 平成10年6月 当社関空支社長兼業務部長 平成12年8月 当社関空支店長兼管理部長 平成14年7月 当社社長室長 平成15年5月 当社営業本部東京営業部長 平成16年6月 当社営業本部東日本営業開発部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年9月 当社営業本部第一営業統括部長 平成19年5月 当社常務取締役 平成19年6月 当社営業本部長 平成20年5月 イオンディライトセキュリティ㈱ 取締役 平成22年5月 当社専務取締役 平成22年5月 当社営業担当兼総合FMS事業推 進室長 平成23年3月 当社本社営業統括 平成23年5月 当社営業統括(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	グループ経営 管理統括 兼財務本部長 兼事業推進 本部長	早水 恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年4月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年9月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年5月 ジャスコ(株)入社 レッドロブスタージャパン(株)管理 本部長 (株)ヤオハン専務取締役 イオン(株)執行役 財務本部長兼財務 部長 同社事業推進担当兼コントロール 担当 同社関連企業部長 当社取締役 当社財務・事業推進本部長 当社常務取締役 当社事業推進担当兼財務本部長 当社グループ経営統括 当社グループ経営管理統括兼財務 本部長 エイ・ジー・サービス(株)監査役(現 任) 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社グループ経営管理統括兼財務 本部長兼事業推進本部長(現任)	(注)1	1
取締役 常務執行役員	東日本支社統 括	家志 二郎	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成12年9月 平成14年2月 平成20年4月 平成21年3月 平成22年5月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年5月 ジャスコ(株)入社 同社金剛店店長 同社葛西店店長 イオン(株)販和事業部長 当社CO2削減部長 当社グループ営業本部長 当社取締役(現任) 当社南関東支社長 当社東日本支社統括(現任) 環境整備(株)取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)1	1
監査役 (常勤)		三好 正和	昭和24年7月9日生	昭和49年5月 昭和62年10月 平成3年3月 平成10年8月 平成11年3月 平成18年5月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年5月 平成22年5月 平成22年5月 平成22年5月 平成22年5月 平成22年5月 ジャスコ(株)入社 同社営業企画本部商品流通部長 (株)友隣取締役泉佐野事業所長 ジャスコ(株)中部カンパニー中部第 三事業部長 イオンテクノサービス(株)(現イオン ディライト(株))代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長 当社管理統括担当兼M I S本部長 当社業務・イノベーション・M I S管掌 当社イノベーション・商品資材開 発・業務設計・関連企業管掌 当社イノベーション・商品資材開 発・業務設計・関連企業管掌兼業 務設計本部長 当社新規開発・業務設計・グルー プ営業管掌 当社業務設計・グループ営業管掌 イオンディライトアカデミー(株)監 査役(現任) イオンディライトセキュリティ(株) 監査役(現任) 環境整備(株)監査役(現任) (株)ドゥサービス監査役(現任) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 監事(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (非常勤)		山浦 耕志	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 平成16年1月 平成17年8月 平成19年8月 平成20年8月 平成20年9月 平成21年5月	警察庁入庁 千葉県警察本部長 内閣官房内閣審議官 中部管区警察局長 退官 イオン(株)特別顧問就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役 (非常勤)		玉井 貢	昭和37年7月5日生	平成11年7月 平成14年3月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年5月	イオンクレジットサービス(株)入社 同社財務経理部長 同社取締役 同社財務経理統括部長 同社財務経理本部長 同社事業推進本部長 同社関連企業統括部長 同社執行役員関連企業統括部関連 企業管理部長 イオン(株)グループ経営管理責任者 補佐(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役 (非常勤)		岩瀬 真悟	昭和46年4月13日生	平成7年3月 平成11年9月 平成13年3月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年3月 平成24年5月	ジャスコ(株)入社 (株)オフィスマックスジャパン出向 (株)イオンビスティ出向 イオン(株)サービス事業戦略チーム (株)ツヴァイ監査役(現任) イオン(株)サービス事業戦略チーム リーダー(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計							48	

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化、コーポレート・ガバナンスの強化、人材育成、活用する体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の22名であります。

社長執行役員	梅本 和典	執行役員	三宅 康男
副社長執行役員	中山 一平	執行役員	川合 佳紀
専務執行役員	山田 隆一	執行役員	高橋 晋
専務執行役員	早水 恵之	執行役員	滝沢 仁志
常務執行役員	家志 太二郎	執行役員	水戸 秀幸
常務執行役員	山里 信夫	執行役員	宮前 吾郎
常務執行役員	相馬 勝	執行役員	杉原 公
執行役員	下園 陸雄	執行役員	遠藤 英雄
執行役員	小林 一	執行役員	澤田 彰浩
執行役員	飯塚 貴将	執行役員	四方 基之
執行役員	原田 野分	執行役員	大江 千鶴

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

「コーポレート・ガバナンスの状況等」の記載は、事業年度末時点の状況に基づいております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』という経営理念のもと、総合FMS事業のパイオニアとして世の中の安全・安心・清潔・快適を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

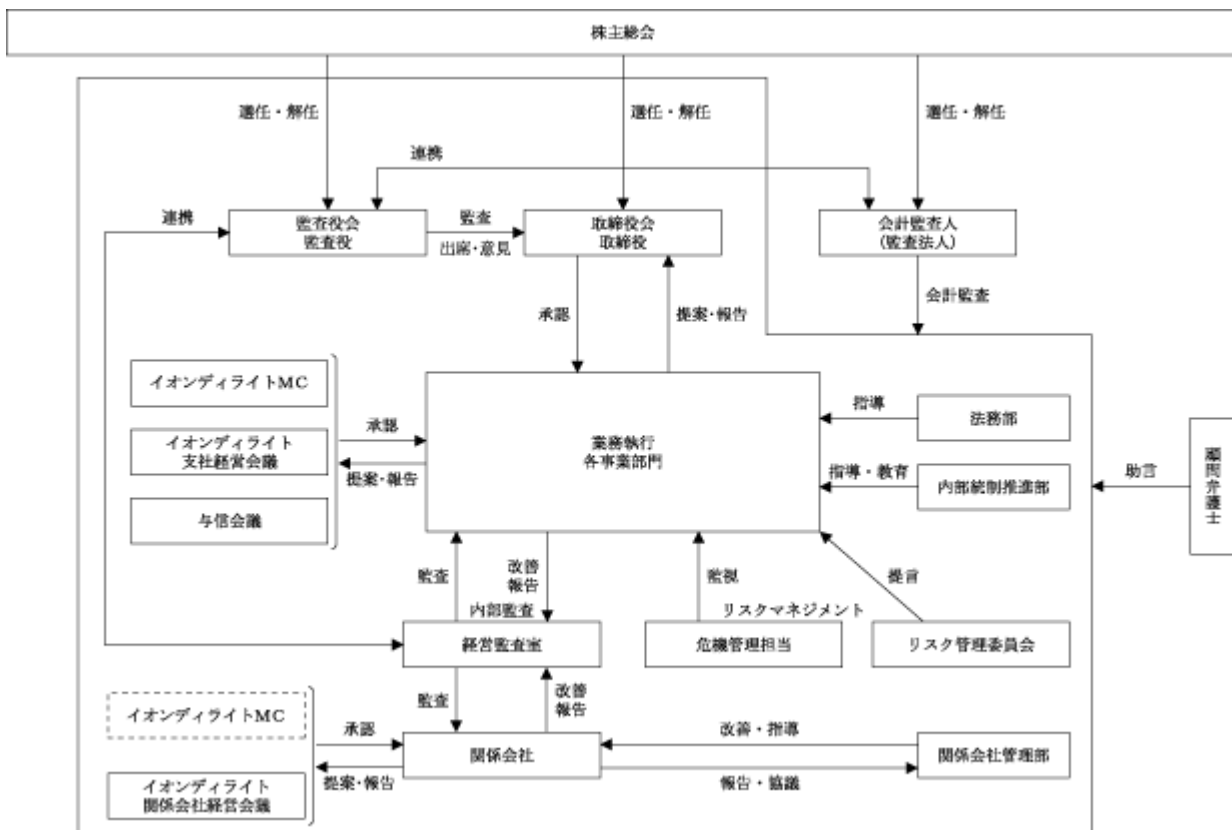
コンプライアンスの順守を基本としながら、リスク管理の強化を推し進めるとともに、経営の効率性・透明性の向上に取り組み、ステークホルダーの皆さまとの共存のもとで企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会、イオンディライトMC（経営方針・経営計画・重要な業務執行に関する決定機関）等の重要な会議に出席し、会議ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすと共に、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況および各取締役の業務執行について協議を行うほか、業務を直接担当する取締役および内部監査組織である経営監査室から担当業務についての報告を受け、意見具申と必要に応じた指導を行っております。

□ 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会など意思決定機関においては、経営課題に対する十分な討議および検証を行うことを基本としております。また、経営監視機能として社外監査役制度を採用しており、加えて経営監査室による内部監査システムを構築し、健全な経営チェックを行い、株主利益の向上に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制については、危機管理担当の役員が全体のリスクマネジメント状況を監視しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門としては、経営監査室を設け業務全般にわたる内部統制の有効性および効率性を高めるため、計画的に評価および監査を行い、業務の円滑な運営と統制に努めております。監査役は、経営監査室と定期的および日常、適宜必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図っております。また、経営監査室が代表取締役に対し毎週定期報告している情報は、監査役にも同じように報告することになっております。なお、内部監査を担当する経営監査室には7名の社員が配置されております。

会計監査人は独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査役との間で監査結果および内部統制等の検討課題改善項目等について適宜積極的な意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役については5名中4名が社外監査役であります。社外監査役は、その経歴から優れた知見を有しており、当社の企業統治において果たす機能及び役割を担っているものと考えております。

なお、社外監査役4名は、当期末現在で当社株式2,550株を保有しております。

また、社外監査役が取締役を勤める親会社との資本関係及び取引関係は、「関連当事者情報」に記載しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	371	249	42	78		24
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				1
社外役員	9	9				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,148百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンモール(株)	724,800	1,574	グループ政策
東洋テック(株)	157,150	154	取引関係の維持強化
イオン九州(株)	99,865	134	グループ政策
(株)イオンファンタジー	76,664	83	グループ政策
マックスバリュ北海道(株)	59,000	82	グループ政策
マックスバリュ西日本(株)	43,923	50	グループ政策
コナミ(株)	14,663	25	取引関係の維持強化
(株)ツヴァイ	30,000	22	グループ政策
DCM Japanホールディングス(株)	32,340	16	取引関係の維持強化
マックスバリュ東北(株)	24,000	14	グループ政策

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンモール(株)	724,800	1,316	グループ政策
東洋テック(株)	157,150	158	取引関係の維持強化
イオン九州(株)	99,865	137	グループ政策
(株)イオンファンタジー	76,664	100	グループ政策
マックスバリュ北海道(株)	59,000	83	グループ政策
マックスバリュ西日本(株)	43,923	51	グループ政策
コナミ(株)	16,665	37	取引関係の維持強化
(株)ツヴァイ	30,000	22	グループ政策
D C M J a p a n ホール ディングス(株)	32,340	18	取引関係の維持強化
マックスバリュ東北(株)	24,000	15	グループ政策
イオン北海道(株)	34,600	12	グループ政策
上新電機(株)	10,000	8	取引関係の維持強化
(株)紀陽ホールディングス	47,000	5	取引関係の維持強化
第一生命(株)	26	2	取引関係の維持強化
大和ハウス工業(株)	1,994	2	取引関係の維持強化
(株)アサヒペン	10,000	1	取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	2,499	1	取引関係の維持強化
アシード(株)	1,000	0	取引関係の維持強化
ビズネット(株)	10,000	0	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	420	0	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：中山紀昭、美馬和実

(注) 継続監査年数につきましては、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他(注) 10名

(注) その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		52	
連結子会社				2
計	50		52	2

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である永旺永楽(北京)物業管理有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツに対して、監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度は1百万円、当連結会計年度は3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が主催する講習会、セミナーに参加しております。また、担当監査法人との間で緊密なコミュニケーションを図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 13,098	4 9,707
受取手形及び売掛金	28,246	31,240
たな卸資産	1 1,476	1 1,527
繰延税金資産	1,265	1,465
関係会社寄託金	18,920	27,320
その他	1,741	1,883
貸倒引当金	226	657
流動資産合計	64,524	72,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,234	4 1,217
エリア管理設備機器（純額）	265	246
工具、器具及び備品（純額）	1,791	1,918
土地	284	284
その他（純額）	181	106
有形固定資産合計	2 3,756	2 3,773
無形固定資産		
のれん	10,546	11,249
その他	1,030	1,022
無形固定資産合計	11,577	12,272
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 2,983	3, 4 2,577
繰延税金資産	278	406
その他	1,700	1,517
貸倒引当金	196	224
投資その他の資産合計	4,766	4,276
固定資産合計	20,100	20,322
資産合計	84,624	92,809

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,424	18,872
電子記録債務	-	4,848
短期借入金	24	25
1年内償還予定の社債	-	10
1年内返済予定の長期借入金	4 25	4 6
未払金	2,824	3,282
未払法人税等	2,844	3,714
未払消費税等	485	570
賞与引当金	776	797
役員業績報酬引当金	127	120
その他	1,191	1,395
流動負債合計	30,724	33,643
固定負債		
社債	-	15
長期借入金	4 6	-
繰延税金負債	407	265
退職給付引当金	487	507
役員退職慰労引当金	51	152
その他	58	42
固定負債合計	1,012	983
負債合計	31,737	34,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,741	18,753
利益剰余金	30,575	35,285
自己株式	461	460
株主資本合計	52,092	56,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	665
為替換算調整勘定	19	18
その他の包括利益累計額合計	645	647
新株予約権	149	173
少数株主持分	-	545
純資産合計	52,887	58,182
負債純資産合計	84,624	92,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	170,905	219,797
売上原価	146,916	191,166
売上総利益	23,989	28,631
販売費及び一般管理費	¹ 11,957	¹ 14,868
営業利益	12,031	13,762
営業外収益		
受取利息	56	98
受取配当金	33	38
持分法による投資利益	41	-
保険返戻金	-	103
その他	76	41
営業外収益合計	208	281
営業外費用		
支払利息	2	3
社宅等解約損	51	54
固定資産除却損	² 47	² 36
事故補償費用	16	33
持分法による投資損失	-	13
その他	30	119
営業外費用合計	149	260
経常利益	12,089	13,784
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
会員権売却益	1	-
段階取得に係る差益	-	56
役員業績報酬引当金戻入額	-	17
特別利益合計	5	73
特別損失		
経営統合費用	724	-
過年度福利費精算損	181	-
災害による損失	-	³ 399
貸倒引当金繰入額	-	428
その他	79	51
特別損失合計	985	880
税金等調整前当期純利益	11,109	12,977
法人税、住民税及び事業税	4,739	6,095
法人税等調整額	125	162
法人税等合計	4,613	5,932
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,045
少数株主利益	-	132
当期純利益	6,495	6,912

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	-	1
包括利益	-	7,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,914
少数株主に係る包括利益	-	132

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
前期末残高	2,964	18,741
当期変動額		
自己株式の処分	5	12
合併による増加	15,770	-
当期変動額合計	15,776	12
当期末残高	18,741	18,753
利益剰余金		
前期末残高	25,366	30,575
当期変動額		
剰余金の配当	1,269	2,202
当期純利益	6,495	6,912
合併による増加	17	-
当期変動額合計	5,208	4,710
当期末残高	30,575	35,285
自己株式		
前期末残高	461	461
当期変動額		
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	1	7
合併による増加	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	461	460
株主資本合計		
前期末残高	31,107	52,092
当期変動額		
剰余金の配当	1,269	2,202
当期純利益	6,495	6,912
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	6	20
合併による増加	15,753	-
当期変動額合計	20,984	4,723
当期末残高	52,092	56,816

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149	664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	1
当期変動額合計	514	1
当期末残高	664	665
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	19	18
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	145	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	1
当期変動額合計	499	1
当期末残高	645	647
新株予約権		
前期末残高	110	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	24
当期変動額合計	38	24
当期末残高	149	173
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	545
当期変動額合計	-	545
当期末残高	-	545
純資産合計		
前期末残高	31,364	52,887
当期変動額		
剰余金の配当	1,269	2,202
当期純利益	6,495	6,912
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	6	20
合併による増加	15,753	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	571
当期変動額合計	21,523	5,295
当期末残高	52,887	58,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,109	12,977
減価償却費	999	1,265
のれん償却額	788	1,080
賞与引当金の増減額(は減少)	14	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	0
受取利息及び受取配当金	89	136
支払利息	2	3
有形固定資産売却損益(は益)	60	34
社宅等解約損	51	54
投資有価証券評価損益(は益)	67	16
売上債権の増減額(は増加)	1,188	1,708
仕入債務の増減額(は減少)	496	521
未払金の増減額(は減少)	523	422
未収入金の増減額(は増加)	40	34
その他	216	379
小計	11,400	14,924
利息及び配当金の受取額	92	124
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	4,681	5,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,808	9,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	91	793
定期預金の預入による支出	511	289
有形及び無形固定資産の取得による支出	-	1,184
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	27
有形固定資産の取得による支出	541	-
有形固定資産の売却による収入	114	-
無形固定資産の取得による支出	251	-
投資有価証券の取得による支出	4	6
投資有価証券の売却による収入	90	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 1,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 365
関係会社消費寄託による支出	135,840	150,420
関係会社消費寄託金返還による収入	132,820	142,020
貸付金の回収による収入	818	10
差入保証金の差入による支出	154	135
差入保証金の回収による収入	292	120
その他	76	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000	10,051

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27	2
長期借入金の返済による支出	25	475
配当金の支払額	1,262	2,205
自己株式の純増減額(は増加)	1	13
その他	5	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,472	3,137
現金及び現金同等物の期首残高	7,873	12,317
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 1,958	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,317	¹ 9,179

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の10社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株) イオンディライトセキュリティ(株) イオンディライトセレス(株) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 永旺永楽(北京)商貿有限公司 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株) (株)ドゥサービス (株)エフ・エム・サポート (株)三創</p> <p>平成22年9月1日における当社とチェルト(株)との合併に伴い、同社の子会社である永旺永楽(北京)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。また、イオンディライトタワーズ(株)は、平成23年2月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は次の11社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株) イオンディライトセキュリティ(株) イオンディライトセレス(株) 永旺永楽(北京)物業服務有限公司 永旺永楽(北京)商貿有限公司 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株) (株)ドゥサービス エイ・ジー・サービス(株) (株)カジタク FMSソリューション(株)</p> <p>エイ・ジー・サービス(株)は持分法適用関連会社でしたが、平成23年5月16日付で同社株式を639株追加取得し、連結子会社としました。</p> <p>また、平成23年4月28日付で(株)カジタクの普通株式を234株取得(所有割合90.0%)し、連結子会社としました。さらに、平成23年12月7日付にて、ヴィンキュラム ジャパン(株)との合併会社(当社出資比率70.0%) FMSソリューション(株)を設立し、連結子会社としました。</p> <p>なお、平成24年2月1日付で(株)エフ・エム・サポートと(株)三創は(株)ドゥサービスと合併しております。</p> <p>さらに、平成23年8月12日付で永旺永楽(北京)物業管理有限公司は永旺永楽(北京)物業服務有限公司に社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 エイ・ジー・サービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 従来、持分法適用関連会社であったエイ・ジー・サービス(株)について、株式の追加取得により、当連結会計年度から連結子会社となったため、持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司及び永旺永楽(北京)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業服务有限公司及び永旺永楽(北京)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 材料……先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 エリア管理設備 6年～15年 機器 工具、器具及び備品 3年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>たな卸資産 商品……同左</p> <p>材料……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員業績報酬引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 5年から20年の期間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>[連結貸借対照表関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具、器具及び備品」の金額は、876百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度46百万円)は、当連結会計年度において金額が少額となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「保険返戻金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険返戻金」の金額は、5百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度856百万円)及び「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度327百万円)は、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」に表示方法を変更しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品 1,354百万円	商品 1,213百万円
材料 48百万円	材料 149百万円
貯蔵品 73百万円	仕掛品 54百万円
	貯蔵品 110百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 10,501百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 10,371百万円
3 関連会社に対するもの	3 関連会社に対するもの
投資有価証券(株式) 268百万円	投資有価証券(株式) 86百万円
4 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	4 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 8百万円	現金及び預金 8百万円
建物及び構築物 145百万円	建物及び構築物 139百万円
投資有価証券(株式) 35百万円	投資有価証券(株式) 35百万円
合計 188百万円	合計 182百万円
(対応する債務)	(対応する債務)
1年内返済予定の長期借入金 25百万円	1年内返済予定の長期借入金 6百万円
長期借入金 6百万円	上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。
合計 31百万円	
上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 77百万円	貸倒引当金繰入額 31百万円
給与手当 4,175百万円	給与手当 5,300百万円
賞与引当金繰入額 92百万円	賞与引当金繰入額 251百万円
役員業績報酬引当金繰入額 121百万円	役員業績報酬引当金繰入額 120百万円
退職給付費用 216百万円	退職給付費用 268百万円
役員退職慰労引当金繰入額 19百万円	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
エリア管理設備機器 8百万円	エリア管理設備機器 4百万円
建物及び構築物 16百万円	建物及び構築物 7百万円
工具、器具及び備品 12百万円	工具、器具及び備品 22百万円
その他(有形固定資産) 0百万円	その他(有形固定資産) 1百万円
その他(無形固定資産) 10百万円	その他(無形固定資産) 0百万円
合計 47百万円	合計 36百万円
上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで定期的に発生するものであります。	上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで定期的に発生するものであります。

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)												
	<p>3 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品破損</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却・撤去費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>震災対策本部・応援費用</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金等</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399百万円</td> </tr> </table>	商品破損	14百万円	固定資産除却・撤去費	4百万円	震災対策本部・応援費用	237百万円	義援金等	94百万円	その他	48百万円	計	399百万円
商品破損	14百万円												
固定資産除却・撤去費	4百万円												
震災対策本部・応援費用	237百万円												
義援金等	94百万円												
その他	48百万円												
計	399百万円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,995百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	6,995百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	514百万円
為替換算調整勘定	15百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	499百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,400	12,769		54,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

チェルト(株)との合併による増加 12,769千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,729,838	868	4,400	1,726,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 840株

チェルト(株)との合併による増加 28株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 4,400株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)

提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	68
	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	35
	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	45
合計		149

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	595	15.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	674	17.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,153	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	54,169	-	-	54,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,726,306	4,442	10,697	1,720,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社取得による自己株式(当社株式)の取得 3,700株
 連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 397株
 単元未満株式の買取による増加 345株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社による自己株式(当社株式)の売却 4,097株
 新株予約権行使による減少 6,600株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	54
	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	35
	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	45
	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	37
合計		173

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	1,153	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	1,048	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,098百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,317百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 合併 当連結会計年度に合併したチェルト㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、15,770百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,458百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,053百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,301百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,098百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	781百万円	現金及び現金同等物	12,317百万円	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	28,154百万円	固定資産	3,304百万円	資産合計	31,458百万円	流動負債	15,053百万円	固定負債	248百万円	負債合計	15,301百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,707百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,179百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>エイ・ジー・サービス㈱(平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118百万円</td> </tr> </table> <p>㈱カジタク(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,707百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	527百万円	現金及び現金同等物	9,179百万円	流動資産	1,741百万円	固定資産	172百万円	資産合計	1,914百万円	流動負債	993百万円	固定負債	125百万円	負債合計	1,118百万円	流動資産	177百万円	固定資産	92百万円	資産合計	269百万円	流動負債	153百万円	固定負債	453百万円	負債合計	606百万円
現金及び預金勘定	13,098百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	781百万円																																																		
現金及び現金同等物	12,317百万円																																																		
合併により引き継いだ資産・負債																																																			
流動資産	28,154百万円																																																		
固定資産	3,304百万円																																																		
資産合計	31,458百万円																																																		
流動負債	15,053百万円																																																		
固定負債	248百万円																																																		
負債合計	15,301百万円																																																		
現金及び預金勘定	9,707百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	527百万円																																																		
現金及び現金同等物	9,179百万円																																																		
流動資産	1,741百万円																																																		
固定資産	172百万円																																																		
資産合計	1,914百万円																																																		
流動負債	993百万円																																																		
固定負債	125百万円																																																		
負債合計	1,118百万円																																																		
流動資産	177百万円																																																		
固定資産	92百万円																																																		
資産合計	269百万円																																																		
流動負債	153百万円																																																		
固定負債	453百万円																																																		
負債合計	606百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																
<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理 設備機器</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リー ス取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	エリア管理 設備機器	55	52	2	器具備品	244	178	66	その他	190	136	54	合計	491	367	123	1年以内	86百万円	1年超	54百万円	合計	140百万円	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	127百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理 設備機器</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	エリア管理 設備機器	0	0	0	器具備品	222	161	60	その他	154	105	48	合計	376	266	109	1年以内	81百万円	1年超	39百万円	合計	120百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	117百万円	支払利息相当額	17百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
エリア管理 設備機器	55	52	2																																																														
器具備品	244	178	66																																																														
その他	190	136	54																																																														
合計	491	367	123																																																														
1年以内	86百万円																																																																
1年超	54百万円																																																																
合計	140百万円																																																																
支払リース料	149百万円																																																																
減価償却費相当額	127百万円																																																																
支払利息相当額	21百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
エリア管理 設備機器	0	0	0																																																														
器具備品	222	161	60																																																														
その他	154	105	48																																																														
合計	376	266	109																																																														
1年以内	81百万円																																																																
1年超	39百万円																																																																
合計	120百万円																																																																
支払リース料	134百万円																																																																
減価償却費相当額	117百万円																																																																
支払利息相当額	17百万円																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、清掃事業における清掃機材(有形固定資 産その他)及び施設管理事業における車両(有形固 定資産その他)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。また、関係会社寄託金は、消費寄託契約に基づく金銭寄託を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、借入金の用途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,098	13,098	
(2) 受取手形及び売掛金	28,246	28,020	226
(3) 関係会社寄託金	18,920	18,920	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,751	2,751	
資産計	63,017	62,791	226
(1) 支払手形及び買掛金	22,424	22,424	
(2) 短期借入金	24	24	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	25	25	
(4) 未払金	2,824	2,824	
(5) 未払法人税等	2,844	2,844	
(6) 未払消費税等	485	485	
負債計	28,628	28,628	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 関係会社寄託金

これらの時価は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、並びに(6) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,098	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,246	-	-	-
関係会社寄託金	18,920	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	14	-
合計	60,265	-	14	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表 借入金等明細表(注)2に記載をしております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。また、関係会社寄託金は、消費寄託契約に基づく金銭寄託を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、借入金の使途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,707	9,707	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,240	30,357	882
(3) 関係会社寄託金	27,320	27,320	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,260	2,260	-
資産計	70,527	69,645	882
(1) 支払手形及び買掛金	18,872	18,872	-
(2) 電子記録債務	4,848	4,848	-
(3) 短期借入金	25	25	-
(4) 1年内償還予定の社債	10	10	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	6	6	-
(6) 未払金	3,282	3,282	-
(7) 未払法人税等	3,714	3,714	-
(8) 未払消費税等	570	570	-
(9) 社債	15	15	0
負債計	31,345	31,345	0

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 関係会社寄託金

これらの時価は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	317

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,707	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,240	-	-	-
関係会社寄託金	27,320	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	15	-
合計	68,267	-	15	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表 社債明細表(注)2、借入金等明細表(注)2に記載をしております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	865	2,089	1,224
(2) 債券			
(3) その他			
小計	865	2,089	1,224
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	469	378	91
(2) 債券	14	14	0
(3) その他			
小計	484	393	91
合計	1,350	2,483	1,132

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	863	1,846	983
(2) 債券	14	15	0
(3) その他			
小計	878	1,862	983
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	486	398	88
(2) 債券			
(3) その他			
小計	486	398	88
合計	1,364	2,260	895

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	2,247
(2) 年金資産	1,310
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	936
(4) 未認識数理計算上の差異	620
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	315
(6) 前払年金費用	172
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	487

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	166
(2) 利息費用	41
(3) 期待運用収益	14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	121
(5) その他(注)	246
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	561

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.62% ~ 2.4%
(3) 期待運用収益率	1.21%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	2,609
(2) 年金資産	1,406
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,203
(4) 未認識数理計算上の差異	815
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	387
(6) 前払年金費用	120
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	507

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	183
(2) 利息費用	45
(3) 期待運用収益	15
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	153
(5) その他(注)	261
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	628

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.62% ~ 1.9%
(3) 期待運用収益率	1.33%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 51百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 4 月 7 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000
付与日	平成20年 5 月12日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年 6 月10日 ~ 平成35年 6 月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 4 月 6 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33,700
付与日	平成21年 5 月11日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年 6 月10日 ~ 平成36年 6 月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 4 月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30,000
付与日	平成22年 5 月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年 6 月10日 ~ 平成37年 6 月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			30,000
失効(株)			
権利確定(株)			30,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	35,000	33,700	
権利確定(株)			30,000
権利行使(株)	2,000	2,400	
失効(株)			
未行使残(株)	33,000	31,300	30,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日
権利行使価格(円)	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価(円)	1,549	1,549	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,063	1,136	1,521

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年4月14日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	42.38%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	1.58%
無リスク利率(注) 4	0.88%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 ストック・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 42百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000
付与日	平成20年5月12日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33,700
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年6月10日～平成36年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30,000
付与日	平成22年5月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年6月10日～平成37年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成23年5月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年6月10日～平成38年6月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日	平成23年4月14日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				29,600
失効(株)				
権利確定(株)				29,600
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	33,000	31,300	30,000	
権利確定(株)				29,600
権利行使(株)	6,600			
失効(株)				
未行使残(株)	26,400	31,300	30,000	29,600

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日	平成23年4月14日
権利行使価格(円)	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価(円)	1,558			
付与日における公正な評価単価(円)	2,063	1,136	1,521	1,280

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年4月14日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	43.26%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	2.24%
無リスク利率(注) 4	0.80%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3 配当実績に基づき算定しております。
 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> </table>	前渡金	99百万円	賞与引当金	356百万円	貸倒引当金	74百万円	未払金	290百万円	未払事業税等	263百万円	未払費用	90百万円	その他	91百万円	繰延税金資産の純額	1,265百万円	貸倒引当金	55百万円	退職給付引当金	203百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	投資有価証券	81百万円	有形固定資産	300百万円	繰越欠損金	61百万円	その他	93百万円	小計	818百万円	評価性引当額	208百万円	合計	609百万円	合併引継有価証券に係る一時差異	211百万円	その他有価証券評価差額金	455百万円	その他	70百万円	合計	737百万円	繰延税金負債の純額	128百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td></tr> </table>	前渡金	93百万円	賞与引当金	383百万円	貸倒引当金	121百万円	未払金	432百万円	未払事業税等	303百万円	未払費用	65百万円	その他	66百万円	繰延税金資産の純額	1,465百万円	貸倒引当金	54百万円	退職給付引当金	186百万円	役員退職慰労引当金	60百万円	投資有価証券	61百万円	有形固定資産	258百万円	繰越欠損金	85百万円	その他	101百万円	小計	808百万円	評価性引当額	116百万円	合計	692百万円	合併引継有価証券に係る一時差異	185百万円	その他有価証券評価差額金	321百万円	その他	43百万円	合計	551百万円	繰延税金資産の純額	141百万円
前渡金	99百万円																																																																																												
賞与引当金	356百万円																																																																																												
貸倒引当金	74百万円																																																																																												
未払金	290百万円																																																																																												
未払事業税等	263百万円																																																																																												
未払費用	90百万円																																																																																												
その他	91百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,265百万円																																																																																												
貸倒引当金	55百万円																																																																																												
退職給付引当金	203百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																												
投資有価証券	81百万円																																																																																												
有形固定資産	300百万円																																																																																												
繰越欠損金	61百万円																																																																																												
その他	93百万円																																																																																												
小計	818百万円																																																																																												
評価性引当額	208百万円																																																																																												
合計	609百万円																																																																																												
合併引継有価証券に係る一時差異	211百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	455百万円																																																																																												
その他	70百万円																																																																																												
合計	737百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	128百万円																																																																																												
前渡金	93百万円																																																																																												
賞与引当金	383百万円																																																																																												
貸倒引当金	121百万円																																																																																												
未払金	432百万円																																																																																												
未払事業税等	303百万円																																																																																												
未払費用	65百万円																																																																																												
その他	66百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,465百万円																																																																																												
貸倒引当金	54百万円																																																																																												
退職給付引当金	186百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	60百万円																																																																																												
投資有価証券	61百万円																																																																																												
有形固定資産	258百万円																																																																																												
繰越欠損金	85百万円																																																																																												
その他	101百万円																																																																																												
小計	808百万円																																																																																												
評価性引当額	116百万円																																																																																												
合計	692百万円																																																																																												
合併引継有価証券に係る一時差異	185百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	321百万円																																																																																												
その他	43百万円																																																																																												
合計	551百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	141百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>役員業績報酬引当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.2%	のれん	3.4%	役員業績報酬引当金	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																																												
のれん	3.4%																																																																																												
役員業績報酬引当金	0.4%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%																																																																																												
その他	0.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																												

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7百万円、法人税等調整額(借方)は119百万円、その他有価証券評価差額金126百万円増加しております。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	総合FMS事業							その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	設備管理 事業 (百万円)	警備事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工 事業 (百万円)	資材関連 事業 (百万円)	自動販売 機事業(百 万円)	サポート 事業 (百万円)				
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	40,019	32,088	41,142	16,420	18,718	17,188	5,271	56	170,905		170,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	347	156	210	1		669	167	1,580	(1,580)	
計	40,047	32,435	41,298	16,630	18,720	17,188	5,940	224	172,485	(1,580)	170,905
営業費用	34,931	29,670	35,361	15,416	18,092	15,708	5,564	8	154,755	4,118	158,873
営業利益	5,115	2,764	5,937	1,214	627	1,480	375	215	17,730	(5,698)	12,031
資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	9,247	3,999	5,209	912	6,289	7,102	492	145	33,398	51,225	84,624
減価償却費	89	60	230	9	59	228	5	8	694	305	999
資本的支出	37	9	172	0	13	41			275	415	690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) 総合FMS事業

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

(従来、「施設管理」と称していた事業を名称変更しております。)

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

(従来、「警備保安」と称していた事業を名称変更しております。)

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業

資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業.....小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(従来の「その他事業」から上記の事業について新たに「サポート事業」として区分いたしました。)

(2) その他事業.....不動産賃貸事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,698百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,225百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更)

従来、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等は、その他の事業に含めておりましたが、平成22年9月1日における当社とチェルト㈱との合併に伴い、事業区分の見直しを行ない、当連結会計年度より「サポート事業」として区分表示することに変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の変更の方法により区分すると、サポート事業の売上高は5,825百万円(うち外部顧客に対する売上高5,340百万円)、営業費用は5,232百万円、営業利益は592百万円、その他の事業の売上高は164百万円(うち外部顧客に対する売上高72百万円)、営業費用は9百万円、営業利益は155百万円となります。

(追加情報)

平成22年9月1日における当社とチェルト㈱との合併に伴い、従来、チェルト㈱が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達を行う事業と飲料自動販売機を中心にグリーン(観葉植物)、分煙機などのトータルスペース運営を行う自動販売機事業が、新たに当社グループの事業に追加されました。

この新たな事業が追加されたことにより、平成22年9月1日以降の取引において「事業の種類別セグメント情報」の事業区分を上記の各事業区分のとおり見直しております。

なお、事業区分の見直しにより、従来、下記の各事業に計上されていた売上高及び営業利益が資材関連事業の売上高、営業費用及び営業利益に計上されております。

	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)
設備管理事業	1,130	943	186
警備事業	42	33	9
清掃事業	1,016	908	108
サポート事業	18	16	1
計	2,208	1,901	306

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)事業」を営んでおり、総合FMS事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。従って、当社は総合FMS事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- 警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- 清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業
- 建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- 資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- 自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- サポート事業.....家事支援サービス事業、小売店舗事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	40,019	32,088	41,142	16,420	18,718	17,188	5,271	170,848	56	170,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	347	156	210	1		669	1,412	167	1,580
計	40,047	32,435	41,298	16,630	18,720	17,188	5,940	172,261	224	172,485
セグメント利益	5,130	2,768	5,986	1,214	627	1,480	375	17,584	215	17,799
セグメント資産	7,907	4,895	6,528	3,247	6,794	6,347	1,138	36,859	145	37,005
その他の項目										
減価償却費	89	60	230	9	59	228	5	685	8	694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37	9	172	0	13	41		275		275

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	42,147	32,235	39,852	28,513	36,730	32,280	7,980	219,739	57	219,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	374	156	227	29	0	809	1,711	106	1,817
計	42,262	32,609	40,009	28,740	36,760	32,280	8,789	221,450	164	221,615
セグメント利益	5,084	2,823	5,882	1,936	1,234	2,330	156	19,449	156	19,605
セグメント資産	9,065	4,736	6,280	6,487	6,347	5,980	1,522	40,420	149	40,569
その他の項目										
減価償却費	143	50	197	16	59	333	40	843	8	851
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183	5	119		30	335	59	733		733

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,261	221,450
「その他」の区分の売上高	224	164
セグメント間取引消去	1,580	1,817
連結財務諸表の売上高	170,905	219,797

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,584	19,449
「その他」の区分の利益	215	156
セグメント間取引消去	1	28
のれんの償却額	788	1,080
全社費用(注)	4,977	4,791
連結財務諸表の営業利益	12,031	13,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,859	40,420
「その他」の区分の資産	145	149
全社資産(注)	47,619	52,240
連結財務諸表の資産合計	84,624	92,809

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	685	843	8	8	305	414	999	1,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275	733			415	442	690	1,176

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	13,385	設備管理事業
	16,003	警備事業
	14,112	清掃事業
	10,845	建設施工事業
	10,748	資材関連事業
	6,148	自販機事業
	1,680	サポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計			
当期償却額										1,080	1,080
当期末残高										11,249	11,249

(注) のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.5	消費寄託 役員の兼務	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	135,840 132,820	関係会社 寄託金	18,920
その他の 関係 会社	(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 44.5 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工、資材等の販 売、自動販売機の管理、 その他の請負及び事務 所等の賃借	売上高	16,177	売掛金	3,230

(注) (株)マイカルは、平成22年9月1日付で親会社からその他の関係会社に変更となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	設備管理、警備、清掃、 建設施工、資材等の販 売、自動販売機の管理、 その他の請負 役員の兼務	売上高	42,377	受取手形 売掛金	413 6,634
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,670	ショッピング センター ・保険 代理店事業	(所有) 直接 0.3 間接 (被所有) 直接 0.2 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工その他の請 負、資材等の販売、自 動販売機の管理 役員の兼務	売上高	8,077	売掛金	931
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工、資材等の販 売、自動販売機の管理、 その他の請負	売上高	5,481	受取手形 売掛金	20 855

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.5	消費寄託 役員の兼務	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	150,420 142,020	関係会社 寄託金	27,320
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.5 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工、資材等の販 売、自動販売機の管 理、その他の請負 役員の兼務	売上高	72,540	受取手形 売掛金	2,267 7,993

(注) イオンリテール(株)は、平成23年3月1日における(株)マイカルとの合併に伴いその他の関係会社となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,683	ショッピング センター	(所有) 直接 0.4 間接 (被所有) 直接 0.2 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工その他の請 負、資材等の販売、自 動販売機の管理	売上高	8,424	売掛金	929

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 イオンディライト(株)
 事業の内容 総合ビルメンテナンス業

被結合企業の概要(平成22年2月20日現在)

名称 チェルト(株)
 事業の内容 資材関連事業、自動販売機関連事業
 資本金 1,222百万円
 営業収益 68,093百万円
 当期純利益 1,841百万円
 総資産 30,202百万円
 純資産 16,211百万円

(注) 営業収益及び当期純利益は、平成21年2月21日から平成22年2月20日までの期間によるものであります。

当社が引継いだ資産・負債の状況

資産		負債	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	28,154	流動負債	15,053
固定資産	3,304	固定負債	248
資産合計	31,458	負債合計	15,301

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、チェルト(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンディライト(株)であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト(株)はお客様のご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニーズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のパイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

取引の概要

・合併の期日

平成22年9月1日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・吸収合併消滅会社となる会社の1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

チェルト(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたしました。

2 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第247項に基づく会計処理を実施いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

株式取得

1. (株)カジタク

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

(株)カジタク

被取得企業の事業内容

家事代行、クリーニングサービス、マンションコンシェルジュ等の家事支援サービス

株式を取得した主な理由

当社グループは、企業のノンコア業務を一括してお引き受けする総合FMSを推進しています。このB to Bのビジネスを通じて、その先にいる働く人や生活する人たちのニーズを捉えたビジネスにも取り組みを進めてまいります。その実現に向け、家事支援サービスの分野に強みを持つ(株)カジタクの株式を取得しました。

連結子会社とした日

平成23年4月28日

取得した議決権比率

90.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
現金及び預金	1,131百万円
取得に直接要した支出	
調査費用等	10百万円
取得原価	1,142百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,479百万円

発生要因

㈱カジタクの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却。

(5) 連結子会社とした日に受け入れた資産及び負債

流動資産	177百万円
固定資産	92百万円
資産合計	269百万円
流動負債	153百万円
固定負債	453百万円
負債合計	606百万円

2. エイ・ジー・サービス㈱

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

エイ・ジー・サービス㈱

被取得企業の事業内容

コンビニエンスストア、ファーストフード店、飲食店等の小型店舗を対象とした設備器機の保守・メンテナンス、内装・設備の設計施工から器機のリペア整備・リニューアルの実施

株式を取得した主な理由

首都圏を中心とした都市圏で拡大が見込まれる小型店のビジネスに対し、小型店の新しい総合FMSモデルを構築するため、小型店舗のトータル管理に実績とノウハウのあるエイ・ジー・サービス㈱の株式を追加取得しました。

連結子会社とした日

平成23年5月16日

取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率	20.6%
追加取得した議決権比率	34.7%
取得後の議決権比率	55.3%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成24年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 364百万円

取得に直接要した支出

調査費用等 9百万円

取得原価 373百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 156百万円

発生要因

エイ・ジー・サービス㈱の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却。

(5) 連結子会社とした日に受け入れた資産及び負債

流動資産 1,741百万円

固定資産 172百万円

資産合計 1,914百万円

流動負債 993百万円

固定負債 125百万円

負債合計 1,118百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,005.62円	1株当たり純資産額	1,095.59円
1株当たり当期純利益	142.56円	1株当たり当期純利益	131.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	131.52円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,887	58,182
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,738	57,463
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	149	173
少数株主持分	-	545
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,726	1,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,443	52,449

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	6,495	6,912
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,495	6,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,564	52,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	91	115

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(東日本大震災の影響について)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、お客さまの建物や施設等の損壊による休業の影響から一時的に当社グループが提供するサービスも中断を余儀なくされた状況となりました。また、東北・関東地域の物流倉庫に保管していた商品やお客さまの店舗等に設置していた当社資産が損壊、滅失する等の被害を受けております。被害を受けた資産の主なものは、資材関連商品のたな卸資産、自動販売機、清掃事業で使用する清掃資機材、器具・備品等であり、損害額については現在調査中でありませ

す。
なお、当該地震による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点で合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エー・ジー・サービス(株)	第4回無担保社債	平成21年 7月22日		25 (10)	1.04	無担保社債	平成26年 8月31日
合計				25 (10)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 社債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債(百万円)	10	5		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24	25	6.10	
1年以内に返済予定の 長期借入金	25	6	2.05	
1年以内に返済予定のリース債務	5	6	1.79	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	6			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	8	6	1.61	平成25年3月20日～ 平成28年8月20日
計	70	45		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	4	1	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	52,972	56,977	55,124	54,722
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,947	3,622	3,048	3,359
四半期純利益金額 (百万円)	1,704	2,011	1,576	1,619
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.51	38.35	30.07	30.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,932	6,011
受取手形	1,792	4,099
売掛金	1 25,361	1 24,754
商品	1,347	1,185
原材料及び貯蔵品	60	98
前渡金	1,052	1,097
前払費用	353	390
繰延税金資産	1,132	1,293
関係会社短期貸付金	-	615
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	245
関係会社寄託金	18,920	27,320
未収入金	95	190
その他	276	177
貸倒引当金	225	652
流動資産合計	61,100	66,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,419	1,448
減価償却累計額	548	597
建物(純額)	870	851
エリア管理設備機器	3,919	3,836
減価償却累計額	3,677	3,610
エリア管理設備機器(純額)	241	226
車両運搬具	10	5
減価償却累計額	9	4
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,028	5,519
減価償却累計額	4,384	4,071
工具、器具及び備品(純額)	1,644	1,448
土地	89	89
リース資産	22	22
減価償却累計額	9	14
リース資産(純額)	12	7
建設仮勘定	-	1
その他	575	598
減価償却累計額	436	512
その他(純額)	139	85
有形固定資産合計	3,000	2,710

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産		
のれん	10,347	9,666
商標権	18	19
ソフトウェア	921	159
電話加入権	79	79
その他	3	2
無形固定資産合計	11,370	9,927
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,380	2 2,163
関係会社株式	2 3,607	2 5,256
出資金	1	1
関係会社出資金	161	161
長期貸付金	38	36
関係会社長期貸付金	-	840
破産更生債権等	136	165
長期前払費用	92	99
差入保証金	583	537
その他	617	440
貸倒引当金	188	216
投資その他の資産合計	7,431	9,487
固定資産合計	21,803	22,126
資産合計	82,903	88,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	993	1,711
電子記録債務	-	4,848
買掛金	1 21,876	1 16,864
リース債務	5	5
未払金	2,629	3,101
未払費用	97	105
未払法人税等	2,466	3,301
未払消費税等	313	364
前受金	96	154
預り金	1,064	946
賞与引当金	660	648
役員業績報酬引当金	87	78
その他	46	31
流動負債合計	30,337	32,163
固定負債		
リース債務	8	3
繰延税金負債	407	265
その他	49	33
固定負債合計	465	302
負債合計	30,802	32,466

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	16,418	16,429
資本剰余金合計	19,381	19,393
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	21,609	25,959
利益剰余金合計	29,125	33,475
自己株式	461	460
株主資本合計	51,282	55,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	668
評価・換算差額等合計	668	668
新株予約権	149	173
純資産合計	52,100	56,488
負債純資産合計	82,903	88,954

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
売上高	1 161,026	1 201,501
売上原価	140,024	177,658
売上総利益	21,002	23,842
販売費及び一般管理費	2 9,943	2 11,264
営業利益	11,058	12,578
営業外収益		
受取利息	1 55	1 104
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 274	1 234
その他	50	10
営業外収益合計	380	349
営業外費用		
支払利息	2	2
社宅等解約損	50	50
固定資産除却損	3 31	3 33
事故補償費用	16	25
その他	7	94
営業外費用合計	108	206
経常利益	11,330	12,721
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
会員権売却益	1	-
役員業績報酬引当金戻入額	-	15
特別利益合計	5	15
特別損失		
経営統合費用	724	-
過年度福利費精算損	181	-
関係会社清算損	151	-
災害による損失	-	4 379
貸倒引当金繰入額	-	428
その他	41	30
特別損失合計	1,099	838
税引前当期純利益	10,236	11,898
法人税、住民税及び事業税	4,336	5,426
法人税等調整額	129	80
法人税等合計	4,206	5,345
当期純利益	6,029	6,552

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
1 商品売上原価							
商品期首たな卸高					1,347		
合併による商品受入高		1,561					
当期商品仕入高		27,194			52,908		
合計		28,756			54,256		
他勘定振替高		25			71		
商品期末たな卸高		1,347	27,383	19.6	1,185	52,999	29.8
2 労務費			19,647	14.0		20,215	11.4
3 外注費			87,185	62.3		95,676	53.9
4 経費							
旅費交通費		276			272		
賃借料		734			719		
減価償却費		448			612		
その他		4,348	5,808	4.1	7,161	8,766	4.9
合計			140,024	100.0		177,658	100.0

他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
売上原価経費	8	9
販売管理費	12	37
特別損失	-	15
その他	3	8
計	25	71

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,963	2,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,963	2,963
その他資本剰余金		
前期末残高	641	16,418
当期変動額		
自己株式の処分	5	11
合併による増加	15,770	-
当期変動額合計	15,776	11
当期末残高	16,418	16,429
資本剰余金合計		
前期末残高	3,605	19,381
当期変動額		
自己株式の処分	5	11
合併による増加	15,770	-
当期変動額合計	15,776	11
当期末残高	19,381	19,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	395	395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,120	7,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,120	7,120
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,849	21,609

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,269	2,202
当期純利益	6,029	6,552
当期変動額合計	4,759	4,350
当期末残高	21,609	25,959
利益剰余金合計		
前期末残高	24,365	29,125
当期変動額		
剰余金の配当	1,269	2,202
当期純利益	6,029	6,552
当期変動額合計	4,759	4,350
当期末残高	29,125	33,475
自己株式		
前期末残高	461	461
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	1
合併による増加	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	461	460
株主資本合計		
前期末残高	30,746	51,282
当期変動額		
剰余金の配当	1,269	2,202
当期純利益	6,029	6,552
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	6	13
合併による増加	15,770	-
当期変動額合計	20,536	4,363
当期末残高	51,282	55,645

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	0
当期変動額合計	508	0
当期末残高	668	668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	0
当期変動額合計	508	0
当期末残高	668	668
新株予約権		
前期末残高	110	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	24
当期変動額合計	38	24
当期末残高	149	173
純資産合計		
前期末残高	31,016	52,100
当期変動額		
剰余金の配当	1,269	2,202
当期純利益	6,029	6,552
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	6	13
合併による増加	15,770	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	24
当期変動額合計	21,083	4,387
当期末残高	52,100	56,488

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 材料 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては、20年の期 間で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によってお ります。 なお、所有者移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成21年2月28日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度100百万円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,267百万円</p> <p>買掛金 1,273百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(株式) 6百万円</p> <p>関係会社株式 29百万円</p> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>永旺永楽(北京) 24百万円</p> <p>物業管理有限公司</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 8,097百万円</p> <p>買掛金 1,366百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(株式) 6百万円</p> <p>関係会社株式 29百万円</p> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>永旺永楽(北京) 26百万円</p> <p>物業服务有限公司</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 16,932百万円 受取利息 51百万円 受取配当金 247百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 79百万円 給与手当 3,348百万円 従業員賞与 792百万円 賞与引当金繰入額 73百万円 役員業績報酬引当金繰入額 80百万円 福利厚生費 731百万円 退職給付費用 207百万円 旅費交通費 495百万円 賃借料 768百万円 減価償却費 394百万円 のれん償却費 719百万円</p> <p>おおよその割合 販売費 55.1% 一般管理費 44.9%</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5百万円 エリア管理設備機器 7百万円 工具、器具及び備品 9百万円 ソフトウェア 9百万円 その他(無形固定資産) 0百万円 合計 31百万円</p> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p>	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 73,907百万円 受取利息 100百万円 受取配当金 206百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 28百万円 給与手当 3,871百万円 従業員賞与 779百万円 賞与引当金繰入額 202百万円 役員業績報酬引当金繰入額 78百万円 福利厚生費 841百万円 退職給付費用 253百万円 旅費交通費 514百万円 賃借料 854百万円 減価償却費 418百万円 のれん償却費 681百万円</p> <p>おおよその割合 販売費 54.9% 一般管理費 45.1%</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5百万円 エリア管理設備機器 4百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 22百万円 ソフトウェア 0百万円 その他(無形固定資産) 0百万円 合計 33百万円</p> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>4 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>商品破損 14百万円 固定資産除却・撤去費 4百万円 震災対策本部・応援費用 219百万円 義援金等 92百万円 その他 47百万円 計 379百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,729,838	868	4,400	1,726,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 840株

チエルト㈱との合併による増加 28株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 4,400株

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,726,306	345	6,600	1,720,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 345株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 6,600株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理 設備機器</td> <td>55</td> <td>52</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>178</td> <td>127</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>73</td> <td>61</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306</td> <td>240</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リー ス取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	エリア管理 設備機器	55	52	2	車両運搬具	178	127	51	器具備品	73	61	11	合計	306	240	66	1年以内	44百万円	1年超	35百万円	計	80百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	19百万円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>110</td> <td>86</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>25</td> <td>22</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135</td> <td>108</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	110	86	23	器具備品	25	22	2	合計	135	108	26	1年以内	28百万円	1年超	7百万円	計	36百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	11百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
エリア管理 設備機器	55	52	2																																																										
車両運搬具	178	127	51																																																										
器具備品	73	61	11																																																										
合計	306	240	66																																																										
1年以内	44百万円																																																												
1年超	35百万円																																																												
計	80百万円																																																												
支払リース料	95百万円																																																												
減価償却費相当額	75百万円																																																												
支払利息相当額	19百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	110	86	23																																																										
器具備品	25	22	2																																																										
合計	135	108	26																																																										
1年以内	28百万円																																																												
1年超	7百万円																																																												
計	36百万円																																																												
支払リース料	51百万円																																																												
減価償却費相当額	40百万円																																																												
支払利息相当額	11百万円																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、清掃事業における清掃機材(工具、器具 及び備品)及び施設管理事業における車両(車両運 搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,393百万円、関連会社株式 214百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 5,170百万円、関連会社株式 86百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>前渡金</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,132百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>339百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>464百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>747百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>407百万円</td></tr> </table>	前渡金	99百万円	賞与引当金	270百万円	貸倒引当金	76百万円	未払金	290百万円	未払事業税等	227百万円	未払費用	75百万円	その他	91百万円	繰延税金資産の純額	1,132百万円	貸倒引当金	52百万円	投資有価証券	14百万円	有形固定資産	174百万円	その他	97百万円	合計	339百万円	合併引継有価証券に係る一時差異	211百万円	その他有価証券評価差額金	464百万円	その他	70百万円	合計	747百万円	繰延税金負債の純額	407百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>前渡金</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>432百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,293百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>292百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>265百万円</td></tr> </table>	前渡金	93百万円	賞与引当金	265百万円	貸倒引当金	121百万円	未払金	432百万円	未払事業税等	275百万円	未払費用	45百万円	その他	59百万円	繰延税金資産の純額	1,293百万円	貸倒引当金	52百万円	投資有価証券	12百万円	有形固定資産	147百万円	その他	79百万円	合計	292百万円	合併引継有価証券に係る一時差異	185百万円	その他有価証券評価差額金	328百万円	その他	43百万円	合計	557百万円	繰延税金負債の純額	265百万円
前渡金	99百万円																																																																								
賞与引当金	270百万円																																																																								
貸倒引当金	76百万円																																																																								
未払金	290百万円																																																																								
未払事業税等	227百万円																																																																								
未払費用	75百万円																																																																								
その他	91百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,132百万円																																																																								
貸倒引当金	52百万円																																																																								
投資有価証券	14百万円																																																																								
有形固定資産	174百万円																																																																								
その他	97百万円																																																																								
合計	339百万円																																																																								
合併引継有価証券に係る一時差異	211百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	464百万円																																																																								
その他	70百万円																																																																								
合計	747百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	407百万円																																																																								
前渡金	93百万円																																																																								
賞与引当金	265百万円																																																																								
貸倒引当金	121百万円																																																																								
未払金	432百万円																																																																								
未払事業税等	275百万円																																																																								
未払費用	45百万円																																																																								
その他	59百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,293百万円																																																																								
貸倒引当金	52百万円																																																																								
投資有価証券	12百万円																																																																								
有形固定資産	147百万円																																																																								
その他	79百万円																																																																								
合計	292百万円																																																																								
合併引継有価証券に係る一時差異	185百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	328百万円																																																																								
その他	43百万円																																																																								
合計	557百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	265百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>役員業績報酬引当金</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.2%	のれん	2.3%	役員業績報酬引当金	0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																																								
のれん	2.3%																																																																								
役員業績報酬引当金	0.3%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%																																																																								
その他	1.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																								

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44百万円、法人税等調整額(借方)は81百万円、その他有価証券評価差額金は126百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 「連結財務諸表等」(1) 「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 「連結財務諸表等」(1) 「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	990.62円	1株当たり純資産額	1,073.69円
1株当たり当期純利益	132.33円	1株当たり当期純利益	124.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	132.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124.67円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,100	56,488
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,951	56,314
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	149	173
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,726	1,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	52,443	52,444

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	6,029	6,552
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,029	6,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,564	52,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	91	115

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

東日本大震災の影響について

内容につきましては、1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンモール(株)	724,800	1,316
東洋テック(株)	157,150	158
イオン九州(株)	99,865	137
(株)イオンファンタジー	76,664	100
マックスバリュ北海道(株)	59,000	83
マックスバリュ西日本(株)	43,923	51
(株)イオンフォレスト	100,000	50
コナミ(株)	16,665	37
(株)ティアラ21	600	30
(株)横浜インポートマート	800	30
その他25銘柄	239,887	152
計	1,519,354	2,148

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第20回15年変動利付国債	15	15
計	15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,419	49	20	1,448	597	62	851
エリア管理 設備機器	3,919	9	92	3,836	3,610	20	226
車両運搬具	10	0	6	5	4	0	0
工具、器具及び備品	6,028	725	1234	5,519	4,071	592	1,448
土地	89	-	-	89	-	-	89
リース資産	22	-	0	22	14	5	7
建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
その他	575	22	-	598	512	76	85
有形固定資産計	12,067	808	1,304	11,571	8,860	758	2,710
無形固定資産							
のれん	13,785	-	382	13,403	3,736	681	9,666
商標権	31	4	-	36	16	3	19
ソフトウェア	1,860	168	1,521	507	347	272	159
電話加入権	79	-	-	79	-	-	79
その他	13	4	6	11	9	0	2
無形固定資産計	15,771	177	1,910	14,038	4,110	956	9,927
長期前払費用	201	165	41	326	149	59	176
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 新たに設立した子会社FMSソリューション㈱に下記の資産を譲渡いたしました。

器具備品・・・296百万円 ソフトウェア・・・658百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	413	532	2	75	868
賞与引当金	660	648	660	-	648
役員業績報酬引当金	87	78	72	15	78

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額63百万円、回収による減少額11百万円であります。

2. 役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)の15百万円は、役員自らの申し出により業績報酬を支給せず、東日本大震災等で被災した親会社イオン㈱のグループ会社の従業員の支援のために会社が寄附することとした取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		21
預金	当座預金	2,792
	普通預金	2,736
	通知預金	20
	定期預金	400
	別段預金	0
	郵便振替	41
	計	5,990
合計		6,011

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	2,267
イオン(株)	367
イオン北海道(株)	233
イオンタウン(株)	146
凸版印刷(株)	111
その他	971
合計	4,099

決済期日別内訳

期日	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,013	1,079	807	476	270	181	269	4,099

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	7,993
(株)ダイエー	2,909
イオンモール(株)	929
イオン九州(株)	631
イオン北海道(株)	608
その他	11,682
合計	24,754

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
25,361	211,156	211,763	24,754	89.5	43.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

内訳	金額(百万円)
資材関連事業商品	1,149
自動販売機事業関連商品	25
サポート事業関連商品	10
合計	1,185

ホ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	2
貯蔵品	96
合計	98

へ 関係会社寄託金

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	27,320
合計	27,320

ト 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
環境整備(株)	2,692
(株)カジタク	1,142
エイ・ジー・サービス(株)	501
イオンディライトセレス(株)	363
(株)ドゥサービス	277
その他	279
合計	5,256

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭日電気工業(株)	352
清水建設(株)	127
大和エネルギー(株)	124
ハラダ商事(株)	95
(株)太平エンジニアリング	81
その他	930
合計	1,711

決済期日別内訳

期日	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	518	346	491	350	3	-	-	1,711

ロ 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ザ・パックス(株)	287
スーパーバックス(株)	285
丸紅紙パルプ販売(株)	223
国際紙パルプ商事(株)	218
(株)ユニタス	199
その他	3,633
合計	4,848

決済期日別内訳

期日	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,423	1,779	1,190	329	24	20	81	4,848

ハ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンビバレッジホールディングス	1,023
イオンディライトセキュリティ(株)	776
コカ・コーラウエスト(株)	527
三菱商事パッケージング(株)	488
(株)ドゥサービス	326
その他	13,723
合計	16,864

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料	無料		
公告掲載方法	<p>電子公告(公告掲載URL http://www.aeondelight.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>		
株主に対する特典	株主優待制度として、1単元(100株)以上を所有する株主さまを対象に下記優待品 又は を贈呈いたします。		
	保有株式数	優待口数	優待品の内容
	100～999株	1口	イオントップバリュなど2,500円相当の 詰め合わせ イオンギフトカード2,000円分
	1,000～4,999株	2口	
	5,000～9,999株	3口	
10,000株以上	4口		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第38期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月24日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月24日 近畿財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第38期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年6月24日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第39期 第1四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月14日 近畿財務局長に提出
	(第39期 第2四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月13日 近畿財務局長に提出
	(第39期 第3四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月23日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンディライト株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンディライト株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月29日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンディライト株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンディライト株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月23日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。